

## オーストラリアレポート

# S&Pは豪州国債の格付見通しを「安定的」へ引き上げ

- 米格付会社S&Pは豪州の国債格付見通しを「弱含み」から「安定的」へ引き上げ、AAA格付を維持することを確認。
- S&Pは格付見直し引き上げの背景として、2020年代初頭に財政収支が黒字化する確度が高まったことを挙げる。
- S&Pは、力強い国内景気と底堅い資源価格が政府歳入を下支えすることで、政府歳入の余力が大きく改善と評価。
- S&Pは財政黒字化目標は超党派の支持を得ていると述べ、政局変化の財政見直しへの影響は限定的との見方を示す。

## S&Pは豪州の格付見通しを「安定的」へ引き上げ

米格付会社S&Pは9月21日、豪州国債（長期債務格付）の見通しを「弱含み」から「安定的」へ引き上げると共に、AAA格付を維持することを確認しました（図1）。

S&Pは、2016年7月に総選挙を受けて財政見通しの不透明感が増したことから、豪州国債の格付見通しを「弱含み」へ引き下げていました。今回、S&Pが格付見直しを引き上げたことで、主要格付3社（S&P、ムーディーズ、フィッチ）による豪州の長期債務格付はAAA格付（「安定的」見直し）で揃う結果となりました。

## S&Pは財政黒字化の確度の高まりを評価

S&Pは豪州の格付見直しを引き上げた背景として、2020年代初頭に豪州の財政収支が黒字化する確度が高まったことを挙げています。公表されたS&Pの財政見直しによれば、豪州の一般政府の財政収支は2020年度（2020年7月～2021年6月）にGDP比+0.1%の黒字に転換すると予想されています（図2）。

S&Pは豪州の力強い国内景気と底堅い資源価格が今後の政府歳入を下支えするとの見直しを示し、政府歳入の余力が大きく改善していることを評価しました。

## 政局不透明感の財政見直しへの影響は限定的に

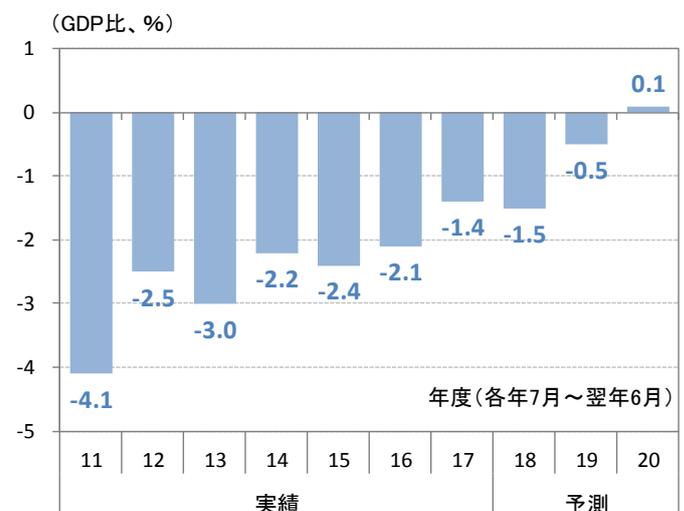
また、S&Pが2016年7月に格付見直しを引き下げた背景には、政権与党の財政運営に対する不透明感がありました。最近では、2018年8月に与党の内紛劇が首相交代（ターンブル首相→モリソン首相）に発展するなど、政局の不透明感が台頭しつつありました。しかし、S&Pでは「各政党間に政策の違いはあっても、財政黒字化目標は議会で超党派の支持を得ている」と述べ、政局の変化が財政見直しに与える影響は限定的との見方を示しました。

図1：主要格付会社による豪州の国債格付

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
自国通貨建て 長期債務格付け	AAA	Aaa	AAA
格付見直し	弱含み→安定的	安定的	安定的
最新の 格付評価時点	2018年9月21日	2018年6月14日	2018年5月12日

(出所) 各社プレスリリース

図2：S&Pによる豪州一般政府の財政収支の見直し



(出所) S&Pプレスリリース

(注) 予測は2018年8月31日時点。一般政府には中央政府、州政府、地方政府が含まれる。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメンツの情報を基に、ニッセイアセットマネジメンツが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>